

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 6～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアに付いては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役員及び職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体財産の無償使用の機会費用

港湾施設使用料及び海岸保全区域内占有料は、港湾管理者が定めている料金を基に算定しております。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.32%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 698,596,484円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金期末残高の貸借対照表科目の科目は、現金及び預金であります。

追加情報

当法人は、当中期目標期間終了後（平成18年4月1日）において、独立行政法人海員学校と統合されることが、平成16年12月24日付け「今後の行政改革の方針」において閣議決定されました。